

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年2月14日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期
(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高	(百万円)	1,126,840	1,199,698	1,539,693
経常利益	(百万円)	68,667	91,572	98,888
四半期(当期)純利益	(百万円)	43,779	53,974	57,925
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	20,912	26,526	29,095
純資産額	(百万円)	633,092	648,208	640,970
総資産額	(百万円)	1,580,940	1,554,847	1,567,470
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	27.74	33.13	36.41
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	26.22	31.35	34.43
自己資本比率	(%)	37.0	38.7	37.8

回次		第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.58	8.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 第130期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

なお、当社は以下の契約により、東レ東燃機能膜合同会社を設立し、運営してきたが、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項」の重要な後発事象に記載のとおり、2012年1月31日をもって同社は100%出資の子会社となり、東レバッテリーセパレーターフィルム合同会社に社名を変更した。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	東燃化学合同会社及び東燃化学那須合同会社	日本	バッテリーセパレーターフィルムを製造・販売する合弁会社東レ東燃機能膜合同会社の設立及び運営	2010年1月29日から合弁会社の存続する期間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、上期は総じて緩やかな成長が続いたものの、夏場以降、欧州の財政問題を契機とした信用不安を背景に先行き不透明感が強まり、中国をはじめとした新興国でも景気減速懸念が高まった。また、タイの大規模洪水は、自動車やデジタル機器等のグローバルなサプライチェーンに影響を与えた。日本経済は、東日本大震災によって生じた厳しい供給制約が解消されてきたことを受けて、景気は持ち直しの動きが見られたが、世界経済の変調や円高の進行を背景に、先行きの不確実性は高まっている。

このような事業環境の中で、当社グループは、2011年4月から新たな中期経営課題プロジェクトA P - G 2 0 1 3 をスタートさせ、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比6.5%増の1兆1,997億円、営業利益は同27.5%増の892億円、経常利益は同33.4%増の916億円、四半期純利益は同23.3%増の540億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、衣料用途は機能性インナーウェア用途などが堅調に推移するとともに、産業用途では自動車メーカーの稼働回復に伴って自動車関連用途向けの販売が復調した。海外では、アセアンのポリエステル長繊維・短繊維事業、中国やアセアンの衣料用織物事業、韓国や中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業、タイやチェコのエアバッグ用基布事業等の各事業が、拡販や高付加価値品へのシフトを進めた結果、衣料用途・産業用途とも総じて堅調に推移した。繊維事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.6%増の4,927億円、営業利益は同49.9%増の382億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業は、国内を中心に東日本大震災の影響を受け減少した自動車関連用途への販売量が第2四半期連結会計期間以降は回復したが、海外では、汎用ABS樹脂が世界的な景気減速を背景に需要が低迷した。フィルム事業は、第2四半期連結会計期間までは、国内では工業材料用途、包装材料用途とも総じて堅調に推移し、海外でも米国や欧州、アジアでの拡販を進めたが、当第3四半期連結会計期間に入ると、内外ともに世界的な景気減速等の影響で需要が減退するとともに価格競争が激化した。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.0%増の3,001億円、営業利益は同12.8%増の223億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材や半導体関連材料が堅調に推移したが、薄型テレビ市場の低迷によるパネル生産調整の影響等から、フィルム及びフィルム加工品をはじめ液晶及びPDPテレビ関連製品は低調に推移した。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.5%減の1,838億円、営業利益は同19.0%減の250億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、円高の影響はあるものの、航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途への拡販を推進した。また、上期には、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に、販売価格の値戻しを実施した。一方、スポーツ用途については、秋口以降欧米の景気低迷の影響を受け、需要は弱含みで推移した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.7%増の533億円、営業利益は同287.1%増の76億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、水処理膜事業においては、前年同四半期連結累計期間にあった大型案件の出荷がなかったことに加え、円高の影響もあり減収となったが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めている。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の大型案件が進捗し、建設・不動産子会社の販売も拡大した。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.6%増の1,180億円、営業利益は同62億円改善して39億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤“レミッチ®”*等の医薬品の拡販に加え、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン®”及びポリスルホン膜人工腎臓“トレライト®”等の販売が拡大した。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.9%増の420億円となったが、営業利益は開発費負担の増加もあり同1.7%減の52億円となった。

* “レミッチ®”は鳥居薬品㈱の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.9%減の97億円、営業利益は同5.4%増の7億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は373億円である。

(4) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金が減少したものの、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比124億円増加した一方、固定資産が有形固定資産や投資有価証券の減少を主因に同251億円減少したことから、資産合計では同126億円減少の1兆5,548億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少を主因に前連結会計年度末比199億円減少の9,066億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、純資産合計で前連結会計年度末比72億円増加の6,482億円となり、このうち自己資本は6,011億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	単元株式数は1,000株である。
計	1,631,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年12月31日		1,631,481		147,873		136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2011年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,312,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,626,000	1,623,626	
単元未満株式	普通株式 6,523,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,623,626	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が781株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,312,000		1,312,000	0.08
(相互保有株式) (株)千代田ビデオ	東京都千代田区北の丸公 園2-1	20,000		20,000	0.00
計		1,332,000		1,332,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2011年10月1日至2011年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,326	83,901
受取手形及び売掛金	283,404	4 286,873
商品及び製品	136,663	158,086
仕掛品	75,949	80,996
原材料及び貯蔵品	57,397	65,554
その他	67,834	4 63,942
貸倒引当金	2,495	2,832
流動資産合計	724,078	736,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	176,508	171,178
機械装置及び運搬具（純額）	229,583	216,334
土地	69,174	68,383
建設仮勘定	41,372	48,077
その他（純額）	14,958	14,854
有形固定資産合計	531,595	518,826
無形固定資産	9,282	10,299
投資その他の資産		
投資有価証券	155,960	142,135
その他	149,123	149,627
貸倒引当金	2,568	2,560
投資その他の資産合計	302,515	289,202
固定資産合計	843,392	818,327
資産合計	1,567,470	1,554,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,184	4 167,148
短期借入金	74,766	87,477
1年内返済予定の長期借入金	17,129	28,847
1年内償還予定の社債	70,000	50,000
未払法人税等	14,782	9,269
引当金	16,895	9,225
その他	127,196	4 136,957
流動負債合計	502,952	488,923
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	259,472	252,558
退職給付引当金	66,877	66,709
その他の引当金	6,755	4,030
その他	20,444	24,419
固定負債合計	423,548	417,716
負債合計	926,500	906,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,739	136,740
利益剰余金	382,454	420,122
自己株式	1,160	1,182
株主資本合計	665,906	703,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,164	12,102
繰延ヘッジ損益	105	110
為替換算調整勘定	94,252	114,409
その他の包括利益累計額合計	72,983	102,417
新株予約権	-	192
少数株主持分	48,047	46,880
純資産合計	640,970	648,208
負債純資産合計	1,567,470	1,554,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	1,126,840	1,199,698
売上原価	901,386	947,474
売上総利益	225,454	252,224
販売費及び一般管理費	155,488	163,027
営業利益	69,966	89,197
営業外収益		
受取利息	476	603
受取配当金	1,917	2,249
持分法による投資利益	5,719	4,327
雑収入	3,195	3,523
営業外収益合計	11,307	10,702
営業外費用		
支払利息	4,962	4,236
雑損失	7,644	4,091
営業外費用合計	12,606	8,327
経常利益	68,667	91,572
特別利益		
有形固定資産売却益	561	393
投資有価証券売却益	1,662	46
その他	-	47
特別利益合計	2,223	486
特別損失		
有形固定資産処分損	3,243	2,664
投資有価証券評価損	2,742	1,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,410	-
その他	578	1,891
特別損失合計	7,973	6,186
税金等調整前四半期純利益	62,917	85,872
法人税等	15,959	28,269
少数株主損益調整前四半期純利益	46,958	57,603
少数株主利益	3,179	3,629
四半期純利益	43,779	53,974

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,958	57,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,575	8,952
繰延ヘッジ損益	181	228
為替換算調整勘定	23,217	20,582
持分法適用会社に対する持分相当額	1,073	1,315
その他の包括利益合計	26,046	31,077
四半期包括利益	20,912	26,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,982	24,540
少数株主に係る四半期包括利益	930	1,986

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、設立により3社を連結の範囲に含めた。また、第2四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含めた。さらに、当第3四半期連結会計期間から、清算により1社を連結の範囲より除外した。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の範囲に含めた。また、当第3四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を持分法適用の範囲に含めた。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)																																																
<p>1 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>上海東波爾斯精密塑料有限公司</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>509 "</td> </tr> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社</td> <td>567 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,640百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table border="0"> <tr> <td>高木織物(株) ほか</td> <td>6,919百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td>178 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,097百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 9,872百万円</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,182 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>498百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>4</p>	上海東波爾斯精密塑料有限公司	564百万円	P.T. Petnesia Resindo	509 "	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	567 "	計	1,640百万円	高木織物(株) ほか	6,919百万円	従業員に対するもの	178 "	計	7,097百万円	貸出極度額の総額	1,680百万円	貸出実行残高	1,182 "	差引額	498百万円	<p>1 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東波爾斯精密塑料有限公司</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>Toray International (Korea), Inc. ほか2社</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table border="0"> <tr> <td>高木織物(株) ほか</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td>149 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 11,394百万円</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,217 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>463百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>9,891百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>340 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,518 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>244 "</td> </tr> </table>	P.T. Petnesia Resindo	476百万円	上海東波爾斯精密塑料有限公司	234 "	Toray International (Korea), Inc. ほか2社	86 "	計	796百万円	高木織物(株) ほか	248百万円	従業員に対するもの	149 "	計	397百万円	貸出極度額の総額	1,680百万円	貸出実行残高	1,217 "	差引額	463百万円	受取手形及び売掛金	9,891百万円	流動資産のその他	340 "	支払手形及び買掛金	5,518 "	流動負債のその他	244 "
上海東波爾斯精密塑料有限公司	564百万円																																																
P.T. Petnesia Resindo	509 "																																																
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	567 "																																																
計	1,640百万円																																																
高木織物(株) ほか	6,919百万円																																																
従業員に対するもの	178 "																																																
計	7,097百万円																																																
貸出極度額の総額	1,680百万円																																																
貸出実行残高	1,182 "																																																
差引額	498百万円																																																
P.T. Petnesia Resindo	476百万円																																																
上海東波爾斯精密塑料有限公司	234 "																																																
Toray International (Korea), Inc. ほか2社	86 "																																																
計	796百万円																																																
高木織物(株) ほか	248百万円																																																
従業員に対するもの	149 "																																																
計	397百万円																																																
貸出極度額の総額	1,680百万円																																																
貸出実行残高	1,217 "																																																
差引額	463百万円																																																
受取手形及び売掛金	9,891百万円																																																
流動資産のその他	340 "																																																
支払手形及び買掛金	5,518 "																																																
流動負債のその他	244 "																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
減価償却費 52,560百万円	減価償却費 50,262百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金
2010年11月4日 取締役会	普通株式	4,076	2.50	2010年9月30日	2010年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加した。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,739百万円となっている。

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金
2011年11月2日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2011年9月30日	2011年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	441,316	280,480	196,594	49,527	109,712	39,274	9,937	1,126,840		1,126,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	395	20,479	5,424	449	21,769	1	12,878	61,395	61,395	
計	441,711	300,959	202,018	49,976	131,481	39,275	22,815	1,188,235	61,395	1,126,840
セグメント利益又は損失()	25,507	19,767	30,905	1,971	2,242	5,328	700	81,936	11,970	69,966

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額 11,970百万円には、セグメント間取引消去947百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,917百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	492,674	300,082	183,847	53,325	118,049	41,976	9,745	1,199,698		1,199,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	475	21,410	5,492	534	34,451		12,080	74,442	74,442	
計	493,149	321,492	189,339	53,859	152,500	41,976	21,825	1,274,140	74,442	1,199,698
セグメント利益	38,230	22,293	25,033	7,630	3,925	5,240	738	103,089	13,892	89,197

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額 13,892百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,968百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円74銭	33円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	43,779百万円	53,974百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	43,779百万円	53,974百万円
普通株式の期中平均株式数	1,578,267千株	1,629,342千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円22銭	31円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	91,495千株	92,160千株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1 タイの洪水被害について

2011年10月に発生したタイ国における大規模洪水により、当社の一部の連結子会社に浸水の被害が発生した。その後、排水を終え、復旧作業が完了した工場から順次稼働を再開している。現時点で損害額は未確定であり、業績への影響の全体を合理的に見積もることは困難であるが、被災した資産には保険が付されており、今後求償する予定である。

2 東レ東燃機能膜合同会社の子会社化について

当社は、2012年1月20日開催の取締役会において、東燃化学合同会社並びに東燃化学那須合同会社（両社とも、エクソンモービルグループの東燃ゼネラル石油株式会社の子会社）との持分比率50:50の合併会社である東レ東燃機能膜合同会社によるエクソンモービルグループ持分の償還（払い戻し）によって、同社を100%出資の子会社とすることを決議した。2012年1月31日には、東レ東燃機能膜合同会社において償還が実施された。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：東レ東燃機能膜合同会社

事業の内容：合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売

企業結合を行った主な理由

激しく変化する市場環境の中で、東レ東燃機能膜合同会社が競争に勝ち抜いていくためには、より一層迅速な事業運営を行うことが必要であり、当社が100%保有する子会社として運営し、同社の更なる事業価値向上に努めていくこととした。

企業結合日

2012年1月31日

企業結合の法的形式

被取得企業による持分の償還（払い戻し）

結合後企業の名称

東レバッテリーセパレータフィルム合同会社

取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率：50%

企業結合日に追加取得した持分比率：50%

取得後の持分比率：100%

(2) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価

53,555百万円

2 【その他】

2011年11月2日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2011年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

(1) 中間配当金総額 8,151百万円

(1株につき5円00銭)

(2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2011年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年2月14日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。